⑹　入札参加グループでの入札について

［1］　入札参加グループの結成　入札参加者が経済産業省特許庁庁舎の管理・運営業務における民間競争入札実施要項（以下「入札実施要項」という。）に定める業務のすべてを単独で遂行することができない場合には、総合評価のための業務実施の具体的な方法、その質の確保方法等に関する書類（以下「企画書」という。）その他審査に必要となる書類を提出する時までに、業務のすべてを共同で遂行することにより入札に参加するグループ（以下「入札参加グループ」という。）を結成し、入札に参加することができる。その際、入札参加グループに参加する者を入札参加グループ員とし、入札参加グループ員のうちから代表企業及び代表者を定めるものとする。

なお、入札参加グループ員は、ほかの入札参加グループに参加し、又は単独で入札に参加することはできない。また、入札参加グループを結成した場合には、すべての入札参加グループ員は、入札参加グループ結成に関する協定書（又はこれに類する書類）を作成しなければならない。

［2］　入札参加グループの入札参加資格　すべての入札参加グループ員は、上記⑴から⑸のすべての要件を満たしていること

⑺　事業協同組合での入札について　入札参加予定の事業協同組合の構成員は、他の入札参加グループに参加し又は単独で入札に参加することはできない。

⑻　入札説明書の交付を受けた者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒100―8915 東京都千代田区霞が関三丁目４番３号　特許庁総務部会計課施設管理班施設管理係　森田　雄二　電話03―3581―1101内線2223

⑵　第１号の３の⑵に同じ

⑶　入札説明会の日時及び場所　平成22年12月17日午後２時00分　特許庁８階会計課執務室内会議室

入札説明会に参加しようとする者は平成22年12月15日までに上記３の⑴へ入札説明会参加の旨を連絡すること。

⑷　入札書・企画書等の受領期限　平成23年１月26日午後５時00分（郵送による場合は必着のこと。）

⑸　開札の日時及び場所　平成23年２月28日午後２時00分　特許庁８階入札室

4　その他

⑴から⑵　第１号の４の⑴から⑵に同じ

⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、入札実施要項による総合評価のための企画書及び入札参加事業者等確認書（以下「企画書等」という。）を作成し、企画書等の受領期限内に提出しなければならない。また、支出負担行為担当官等から当該書類に関して、説明を求められたときは、これに応じなければならない。

⑷から⑸　第１号の４の⑷から⑸に同じ

⑹　落札者の決定方法　支出負担行為担当官が採用できると判断した企画書を提出した入札者であって、その入札金額が予決令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、かつ提出された企画書と入札金額を入札実施要項に記載された方法で評価、計算し得た評価値が最も高かった者を落札者とする。

⑺　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary (No. 5)

⑴　The same as the Summary (No. 1)

⑵　Classification of the services to be procured : 75, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Facility management operations at Goverment Buildings of Japan Patent Office

⑷　Fulfillment period : From 1 April 2011 through 31 March 2014

⑸　Fulfillment place : As per the specifications

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

［1］　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

［2］　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

［3］　have Grade A or B in offer of service in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2010, 2011 and 2012.

⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 p.m. 26 January 2011

⑻　Contact point for the notice : Yuji Morita, Facilities Management Section, Budget and Accounts Division, Japan Patent Office, 3―4―3 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8915, Japan. TEL 03―3581―1101 ext. 2223

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成22年12月７日

分任支出負担行為担当官

航空自衛隊第１補給処東京支処長

西谷　正文

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13

○第３号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　16

⑵　購入等件名及び数量

①　テフロン被覆銅線（ＥＴＦＥ）(1000M巻）外２品目

②　新屋外線（支持線無）外１品目

③　ＰＣＭ遮蔽ジャンパー線（100M巻）外１品目

④　耐熱機器配線用ビニル絶縁電線外２品目

⑤　電子ボタン電話用ケーブル外10品目

⑥　着色識別ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル（遮蔽）1600ＭＲ

⑦　新屋外線外２品目

⑧　着色識別ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル（遮蔽）外３品目

⑨　新屋外線（支持線無）外２品目

⑩　ＰＣＭ遮蔽ジャンパー線（100M巻）外２品目

⑪　電子ボタン電話用ケーブル外２品目

⑶　調達件名の特質等　入札説明資料による。

⑷　納入期限　入札説明資料による。

⑸　納入場所　入札説明資料による。

⑹　今後調達が予想される数量及び入札公告予定時期　予定なし。

⑺　入札方法　入札は、上記１⑵の件名ごと総額で入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。